**○○○○事業の対象事業該当性喪失に関する公表**

**172**

**【環境影響評価法に関する公告】**

　環境影響評価法（令和九年法律第八十一号。以下「法」という。）第三条の九第一項の規定に基づき次のとおり公表いたします。

1. 第一種事業を実施しようとする者の氏名及び住所（法人の場合はその名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）

○○○○株式会社

代表取締役社長　○○　○○

○○県○○○市○○○○町○○○―○―○

1. 第一種事業の名称、種類及び規模

○○○事業　（事業の名称）

○○○○○　（事業の種類）

○○○○○　（事業の規模）

1. 法第三条の九第一項各号のいずれかに該当することとなった旨及び該当した号

当社が実施予定の○○○事業は、法第三条の三第一項第二号に掲げる事項を修正したことにより、法第二条第二項の第一種事業及び同条第三項の第二種事業のいずれにも該当しなくなりましたので、法第三条の九第一項第二号に該当することとなりました。

　令和○○年○○月○○日**（※①）**

　　○○県○○市○○町○○丁目○○番地○○

　　　　　　　　　　　　○○○○○株式会社

　　　　　　　　代表取締役社長　○○　○○

（※①）掲載日は、原稿をいただいた後、掲載可能な日をご連絡いたします。

・掲載希望日がある場合はご連絡ください。